

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	2335 (仮称)上野北部小学校建設事業	会計	01	一般会計
		款	10	教育費
		項	02	小学校費
		目	03	学校建設費
基本施策	31 個性を伸ばし、夢を追い求められる教育を進める	細目	105	小学校建設事業費
		細々目		(仮称)上野北部小学校建設事業
行革大綱の重点事項番号		1		細々目
担当部署	コード	450100	担当者氏名	山下 豊
	名称	教育委員会教育総務課	連絡先	22 - 9675 (内線) 3810

事務事業の概要(Plan)

【全体事業計画】	
対象(誰を、何を)	長田、三田、新居、諏訪各小学校の児童 ※対象件数
成果(どうする)	学校規模や学年規模が適正化され、学習環境が整備される。
根拠法令・要綱等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・学校教育法・伊賀市(上野地区)校区再編計画
開始年度	平成 23 年度
終了年度	平成 28 年度
関連事業	
事業概要	* 平成23年度土壌被覆の実施。 * 平成24年度に造成設計、用地測量 * 平成25年度から造成工事、校舎建築工事を行う。 * 平成29年4月開校を目指す。

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地	伊賀市新居地区	1 運営主体	民間委託等
2 建設面積	未定	2 配置(予定)人員	人
3 規模・構造	未定	3 年間運営費(見込)	千円
4 総事業費	2,033,000 千円	4 年間収入(見込)	千円
5 市内の類似施設			

【検証指標】													
活動指標	指標名	単位	現状値				目標値						
			H22	H23	H24	H25	H22	H23	H24	H25			

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	現状値			
				H22	H23	H24	H25
	工事の進捗度		%		5	10	20

【投入コスト】						
投入コスト	直接事業費計(A)		H23 所要額	H24 所要額	H25 所要額	H26 所要額
			(千円) 25,000	(千円) 43,300	(千円) 300,500	(千円) 40,500
	Aの財源内訳	国庫支出金				
		県支出金				
		地方債				
		その他	0	0		
	一般財源		25,000	43,300	300,500	40,500
事業投入人件費(B)		0.5人 3,600	0.5人 3,600	1.0人 7,200	0.5人 3,600	
フルコスト(A)+(B)		28,600	46,900	307,700	44,100	

【事務事業企画の背景、状況変化見直し、市民意見等】
 この事務事業を新たに企画した背景は何か？
 * 平成16年度2月、旧上野市時代に市民の参画と合意の下に「上野市校区再編計画」が策定され、伊賀市に引き継がれている。
 * この計画は平成16年度から平成25年度を見据えた計画であるが、立地場所の環境整備や新居小学校の耐震工事などの状況から(仮称)上野北部小学校は、平成29年度の開校を目標とする。
 この事務事業を取り巻く状況(対象や根拠法令等)は、今後どのように変化していくか？(見直し)
 * 前述のとおり立地場所が不燃物処理場であるところから建設部分を2年間覆土を施し水質の安定、ガス等発生が認められない期間をクリアすることや新居小学校の耐震工事完了後5年間は、使用することが必要であるところから開校を平成29年度としている。
 この事務事業に対して関係者からどのような意見や要望が寄せられているか？
 * 計画の策定に当たっては、アンケート調査やタウンミーティングなどから多くの市民の意見をいただき、校区再編計画が策定された。計画のとおり実施を望む意見をいただいている。
 本事務事業は、どのような状態になれば完了とみなす(休止・廃止となる)か？また、その目安はおおよそ何年後か？
 平成29年度4月に開校した時点で完了する。

【事前評価】		該当項目に○をつけてください。	
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	<input type="checkbox"/>	【特記事項】
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	<input type="checkbox"/>	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	<input type="checkbox"/>	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	<input type="checkbox"/>	* 少子化に伴い、三田小学校、新居小学校、長田小学校、丸柱小学校(諏訪地区)の児童数が減少し、学校の小規模化が深刻になっている。このため、望ましい教育環境を整え、学校教育の充実を図る。
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	<input type="checkbox"/>	
有効性	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	<input type="checkbox"/>	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事務事業	<input type="checkbox"/>	
	民間のサービスだけでは市場全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	<input type="checkbox"/>	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	<input type="checkbox"/>	
	事務事業を実施しない場合の市民への影響は大きい。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 望ましい教育環境や学校教育の充実が出来ないことから教育力の低下となる。
効率性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 少子化の社会に対応するため、校区再編は適切な事業であり貢献度も高い。
	社会経済情勢・市民ニーズなどから、緊急性は高い。	<input type="checkbox"/>	【直ちに着手・実施しなければならない(先延ばしできない)理由】 児童生徒の減少のスピードは速く、教育環境の整備は緊急性が高い。
	事務事業の対象・成果の設定は妥当である。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 児童生徒の減少のスピードは速く、教育環境の整備は緊急性が高い。
	事業費や整備後の管理経費の算定にあたって、コスト削減策を考えている。また、将来のコスト増要因について対策を考えている。	<input type="checkbox"/>	【具体的内容】 省エネ機器の導入により地球温暖化対策とコストの削減を図る。
	受益と負担の公平性が考慮されている。	<input type="checkbox"/>	【根拠】
公平性	本事務事業と類似の目的・手段をもつ事業がある。	<input type="checkbox"/>	【事業名称 今後どのように連携して成果向上を図るか】
	本事務事業の企画に際して、代替案を検討した。	<input type="checkbox"/>	【代替案】
	本事務事業の実施にあたって、廃止又は統合する事業がある。	<input type="checkbox"/>	【事業名及び削減される一般財源額】 再編することにより旧の学校施設は廃止となる。
	コストに見合った効果が見込める。	<input type="checkbox"/>	【根拠】 再編することにより旧の学校施設は廃止となる。
	将来的に民間等への移管が可能である。	<input type="checkbox"/>	【いつごろ】

担当課長氏名	事業実施に対する担当課長の意見
伊室春利	学校建設用地が市の不燃物処理施設でもあり環境面での十分な安全対策を行い29年度開校に向け計画的に取り組む必要がある。